

# 公益社団法人

## 海老名市シルバー人材センター

### 令和2年度事業計画

#### 《基本方針》

日本経済は、平成24年末以降緩やかな回復基調が続き、平成28年後半からは雇用・所得環境の一層の改善と消費の持直し、設備投資の堅調さなどに支えられて、改善が進んでいるとされています。

厚生労働省による発表で、平成30年の有効求人倍率は平均で「1.61」倍となり、昭和48年度以来45年ぶりの高水準、完全失業率も「2.4%」で、平成4年以来26年ぶりの低さとなるなど、雇用情勢についても着実に改善が続いています。

統計結果からは、雇用環境が改善するなかで、企業における人手不足感が強まっていることが伺えます。

このような状況の下、国は、少子高齢化による労働供給制約や労働生産性の低迷などの経済成長政策に対して、多様な人材が個々の事情に応じた柔軟な働き方を選択でき、また、企業や労働者の生産性向上へのインセンティブを高めるなどの「働き方改革」を推進することにより、経済的な効果に加え、働く人やその家族の生活の質や健康の向上に与える効果を期待しています。

平成30年2月に内閣府が策定した「高齢社会対策大綱」では、エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備として、退職後に臨時的・短期的又は軽易な就業等を希望する高齢者等に対し、地域の日常生活に密着した仕事を提供するシルバー人材センター事業などで高齢者の就業機会を創る取り組みを推進するとしています。

しかしながら、平成25年から施行されている改正高年齢者雇用安定法により、希望者全員を対象とする65歳までの雇用が義務化されたことに伴い、65歳までの会員が激減し、拡大が進まない状況が続いております。また、政府は、令和2年2月に、70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法などの改正案を閣議決定して、定年延長や再雇用のほか、フリーランスや起業した場合に業務委託で報酬を払う選択肢も認め、長寿化に合わせ、意欲のある人が長く働ける環境を整えたいとして、2021年4月の適用を目指し、法整備に向けた準備が進められています。更に雇用継続の拡大が進むと、会員数に大きな影響が生じますので、今後も国や企業の動向を注視してまいります。

このような状況から、海老名市シルバー人材センターといたしましては、引き続き「会員の拡大」を最重要課題として、会員の皆様のご協力もいただきながらセンターの周知を積極的に進め、入会促進に取り組んでまいります。

「就業機会の拡大」については、毎年、行政から多くの事業を受託しております

が、特に昨年度は受託量が増加し、大きな成果となりました。今後も、これらの事業の円滑な事業執行とともに、より一層の充実を目指しながら、民間、個人宅への就業拡大も進めてまいります。

令和2年度は、第二次中長期計画（5か年）の最終年度にあたり、計画に基づいて実施した事業の進捗状況を点検するとともに、次期（第三期）中長期計画の策定の中で極めてまいります。

いずれにいたしましても、令和2年度は「自主・自立、共働・共助」の基本理念の基、センター事業の運営に努めるとともに、就業時の事故ゼロを目指し安全就業も徹底しながら、以下の各事業を積極的に推進してまいります。

### （1） 会員拡大と社会貢献活動の推進

国の働き方改革が大きく影響し、近年では70歳未満の入会会員数が減少傾向にあります。

このように厳しい社会状況ではありますが、引き続き、行政と協力し就労支援を強化するとともに、ミニコミ誌への会員募集記事の掲載や各種イベントへの参加など、啓発活動を積極的に進めるとともに、会員の協力をいただきながら会員増を目指してまいります。

また、一昨年度から実施している、市役所ロビーでのピーアール活動の充実や「シルバーの日」でのボランティア活動による認知度の向上、入会説明会の充実等、元気で生きがいや就労を希望される高齢者の方々に対して様々な機会を利用して、入会に向けた働き掛けを行ってまいります。

### （2） 就業機会開拓事業の推進

令和元年度は公共事業の受託が拡大され、会員への就業機会増が図られました。本年度もこれら事業の適切かつ円滑な業務遂行を図りながら、介護保険を利用した訪問型サービス事業への参加など、今後のさらなる事業拡大に向け行政との連携を強めてまいります。

また、民間企業からの受託事業については、現下の社会経済状況の要因から減少しているため、企業訪問や市内大型企業・商工会議所等への働きかけを通じ、センター事業に対する啓発・理解向上に努めてまいります。

さらに、就業場所の確保を目的とし、就業開拓員を活用して、地域の家庭、事業所など、高齢者の職業能力や経験を生かせる仕事を積極的に開拓するとともに、高齢者の受託事業収益の拡大に向けた取り組みを進めます。

さらに、植木、除草・草刈、家事援助、接遇などの講習会を引き続き実施し、会員の就労機会の拡大に努めます。

### (3) 安全・適正就業の徹底

2019年度の就業時事故件数は20件、前年度の21件と同程度発生してしまっていることから、引き続き、安全・適正就業委員会委員による、安全パトロールや啓発パンフレットの配布などにより、作業時等での安全意識の向上と事故防止に努めてまいります。

飛び石が少ない草刈り機（カルマー）の導入により、刈払機の事故は激減したものの、昨年度は車両の事故が増加しました。このことから、従来の講習会からさらに内容を工夫し、実態に即した安全運転講習会を実施します。

車両に限らず、事故は少しの不注意から発生しています。就業中には常に安全に対する意識を持つことが重要ですので、引き続き、安全就業に向けた各種講習会などを実施するとともに、作業安全チェックを徹底しながら、意識の向上と指導の強化を進めてまいります。

また、適正就業については、安全・適正就業委員会を中心に、「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」に沿った安全・適正就業に取り組み、ワーキングシェアに配慮した会員の就業率の向上を目指します。

### (4) シルバー派遣事業の推進

平成27年に一般労働者派遣制度が改正され、規制が緩和されました。

規制緩和が行われた半面、各企業でも雇用継続措置が実施されました。さらに、経済状況も好調とは言い切れないといった就業拡大が難しい状況下でも、当シルバーの派遣業務受注は増加の傾向にあります。

このため、派遣業務のさらなる促進を目指し、受注が期待される公共や民間企業に対して、就業開拓を進めてまいります。

### (5) 自主事業の推進

現在、自主事業は、「小物品」・「廃油石鹼」に取り組んでいます。

自主事業については、会員の経験や特技を生かして実施することのできる事業であり、会員の就労機会の拡大につながります。

このため、新たな事業展開も含め自主事業推進委員会を中心に既存事業の充実と新規事業の研究を進めてまいります。

# 令和 2 年 度 収 支 予 算 書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	376,501,375	370,018,571	6,482,804
受取配分金	306,056,000	298,404,700	7,651,300
受取材料費等	42,691,000	44,011,400	△1,320,400
受取事務費	27,754,375	27,602,471	151,904
労働者派遣事業等受託収益	673,000	366,640	306,360
労働者派遣事業等受託収益	673,000	366,640	306,360
受取会費	1,600,000	1,600,000	0
正会員受取会費	1,600,000	1,600,000	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	31,339,000	31,339,000	0
受取連合交付金	11,339,000	11,339,000	0
受取市補助金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
雑収益	15,100	15,100	0
受取利息	100	100	0
雑収益	15,000	15,000	0
経常収益計	410,128,575	403,339,411	6,789,164
(2) 経常費用			
事業費	402,872,457	395,798,052	7,074,405
支払配分金	306,056,000	298,404,700	7,651,300
支払材料費等	42,691,000	44,011,400	△1,320,400
給料手当	25,630,756	26,408,402	△777,646
臨時雇賃金	2,204,796	1,346,280	858,516
法定福利費	3,829,652	4,366,685	△537,033
退職給付費用	410,400	364,800	45,600
福利厚生費	79,420	88,236	△8,816
旅費交通費	239,000	236,000	3,000
通信運搬費	1,629,637	1,090,591	539,046
減価償却費	1,281,889	1,235,450	46,439
消耗品費	4,649,405	3,677,725	971,680
修繕費	1,240,000	639,329	600,671
印刷製本費	1,245,300	1,045,218	200,082
光熱水料費	0	456,000	△456,000
賃借料	1,169,750	802,267	367,483
保険料	2,811,010	2,386,610	424,400

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
諸謝金	182,500	919,500	△737,000
租税公課	2,008,400	1,752,400	256,000
委託費	5,386,032	6,446,009	△1,059,977
支払手数料	127,510	120,450	7,060
管理費	7,256,118	7,541,359	△285,241
役員報酬	2,968,000	2,963,000	5,000
給料手当	1,348,987	1,389,916	△40,929
法定福利費	493,177	628,619	△135,442
退職給付費用	19,200	19,200	0
福利厚生費	14,364	14,364	0
会議費	94,920	265,444	△170,524
旅費交通費	47,080	29,080	18,000
通信運搬費	282,570	284,054	△1,484
消耗品費	304,476	276,430	28,046
印刷製本費	75,000	52,500	22,500
光熱水料費	0	24,000	△24,000
賃借料	55,000	51,000	4,000
保険料	147,740	138,390	9,350
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	2,800	2,200	600
支払負担金	210,500	210,500	0
委託費	990,000	1,039,400	△49,400
支払手数料	3,304	3,262	42
雑費	99,000	50,000	49,000
経常費用計	410,128,575	403,339,411	6,789,164
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	43,370,354	41,889,221	1,481,133
一般正味財産期末残高	43,370,354	41,889,221	1,481,133
Ⅲ 正味財産期末残高	43,370,354	41,889,221	1,481,133

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
10周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出			
特定資産取得支出			0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

2020年度 270,000円

令和2年度収支予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	就業機会提供事業	シルバー人材センター事業	計		
	就業機会提供事業	就業機会提供事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	348,747,000	22,798,457	371,545,457	4,955,918	376,501,375
受取配分金	306,056,000	0	306,056,000	0	306,056,000
受取材料費等	42,691,000	0	42,691,000	0	42,691,000
受取事務費	0	22,798,457	22,798,457	4,955,918	27,754,375
労働者派遣事業等受託収益	0	673,000	673,000	0	673,000
労働者派遣事業受託収益	0	673,000	673,000	0	673,000
受取会費	0	800,000	800,000	800,000	1,600,000
正会員受取会費	0	800,000	800,000	800,000	1,600,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	29,839,000	29,839,000	1,500,000	31,339,000
受取連合交付金	0	11,339,000	11,339,000	0	11,339,000
受取市補助金	0	18,500,000	18,500,000	1,500,000	20,000,000
特定資産運用益	0	0	0	100	100
特定資産受取利息	0	0	0	100	100
雑収益	0	15,000	15,000	100	15,100
受取利息	0	0	0	100	100
雑収益	0	15,000	15,000	0	15,000
経常収益計	348,747,000	54,125,457	402,872,457	7,256,118	410,128,575
(2) 経常費用					
事業費	348,747,000	54,125,457	402,872,457	0	402,872,457
支払配分金	306,056,000	0	306,056,000	0	306,056,000
支払材料費等	42,691,000	0	42,691,000	0	42,691,000
給料手当	0	25,630,756	25,630,756	0	25,630,756
臨時雇賃金	0	2,204,796	2,204,796	0	2,204,796
法定福利費	0	3,829,652	3,829,652	0	3,829,652
退職給付費用	0	410,400	410,400	0	410,400
福利厚生費	0	79,420	79,420	0	79,420
旅費交通費	0	239,000	239,000	0	239,000
通信運搬費	0	1,629,637	1,629,637	0	1,629,637
減価償却費	0	1,281,889	1,281,889	0	1,281,889
消耗品費	0	4,649,405	4,649,405	0	4,649,405
修繕費	0	1,240,000	1,240,000	0	1,240,000
印刷製本費	0	1,245,300	1,245,300	0	1,245,300
光熱水料費	0	0	0	0	0
賃借料	0	1,169,750	1,169,750	0	1,169,750
保険料	0	2,811,010	2,811,010	0	2,811,010
諸謝金	0	182,500	182,500	0	182,500
租税公課	0	2,008,400	2,008,400	0	2,008,400
委託費	0	5,386,032	5,386,032	0	5,386,032
支払手数料	0	127,510	127,510	0	127,510

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業				
管理費	0	0	0	0	7,256,118	7,256,118
役員報酬	0	0	0	0	2,968,000	2,968,000
給料手当	0	0	0	0	1,348,987	1,348,987
法定福利費	0	0	0	0	493,177	493,177
退職給付費用	0	0	0	0	19,200	19,200
福利厚生費	0	0	0	0	14,364	14,364
会議費	0	0	0	0	94,920	94,920
旅費交通費	0	0	0	0	47,080	47,080
通信運搬費	0	0	0	0	282,570	282,570
消耗品費	0	0	0	0	304,476	304,476
印刷製本費	0	0	0	0	75,000	75,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	55,000	55,000
保険料	0	0	0	0	147,740	147,740
諸謝金	0	0	0	0	100,000	100,000
租税公課	0	0	0	0	2,800	2,800
支払負担金	0	0	0	0	210,500	210,500
委託費	0	0	0	0	990,000	990,000
支払手数料	0	0	0	0	3,304	3,304
雑費	0	0	0	0	99,000	99,000
経常費用計	348,747,000	54,125,457	402,872,457	7,256,118	410,128,575	410,128,575
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一改正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一改正味財産期首残高	0	43,370,354	43,370,354	0	43,370,354	43,370,354
一改正味財産期末残高	0	43,370,354	43,370,354	0	43,370,354	43,370,354
Ⅲ 正味財産期末残高	0	43,370,354	43,370,354	0	43,370,354	43,370,354

## 令和2年度資金調達及び設備投資

### 1. 資金調達の見込み

予定なし

### 2. 設備投資の見込み

予定なし